

**第64期**（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

## 定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

### ■ 連結計算書類

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

### ■ 計算書類

株主資本等変動計算書

個別注記表

- 本内容は、法令及び当社定款第15条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.shibaura-e.co.jp>) に掲載しているものです。
- 本内容は、監査役及び会計監査人が監査報告を作成する際に行った監査の対象に含まれています。

株式会社芝浦電子

# 連結計算書類

## 連結株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2021年4月1日残高	2,144,612	2,098,588	20,356,010	△111,623	24,487,587
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△582,987		△582,987
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,654,104		3,654,104
自己株式の取得				△242,138	△242,138
自己株式の処分				38,809	38,809
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の 変動額合計	-	-	3,071,117	△203,329	2,867,787
2022年3月31日残高	2,144,612	2,098,588	23,427,127	△314,952	27,355,375

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計		
2021年4月1日残高	202,523	789,920	△47,434	945,009	34,741	25,467,338
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△582,987
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,654,104
自己株式の取得						△242,138
自己株式の処分						38,809
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	△21,174	377,658	14,872	371,356	4,511	375,867
連結会計年度中の 変動額合計	△21,174	377,658	14,872	371,356	4,511	3,243,655
2022年3月31日残高	181,349	1,167,578	△32,562	1,316,365	39,253	28,710,993

## 連結注記表

[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等]

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

(株)東北芝浦電子、(株)岩手芝浦電子、(株)福島芝浦電子、(株)角館芝浦電子、(株)青森芝浦電子、タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド、東莞芝浦電子有限公司、上海芝浦電子有限公司、香港芝浦電子有限公司、(株)芝浦電子コリア、シバウラ エレクトロニクス ヨーロッパ GmbH、シバウラ エレクトロニクス アメリカ Corp.

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社及び非連結子会社がないため、持分法の適用はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の内、タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド、東莞芝浦電子有限公司、上海芝浦電子有限公司、香港芝浦電子有限公司、(株)芝浦電子コリア、シバウラ エレクトロニクス ヨーロッパ GmbH 及びシバウラ エレクトロニクス アメリカ Corp. の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、12月31日現在の計算書類を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

② 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品及び仕掛品 主として総平均法

原材料 主として総平均法

商品及び貯蔵品 主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～31年

機械装置及び運搬具 4～10年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用 均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ② 役員賞与引当金 当社は役員への賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員報酬BIP信託引当金 当社は役員に対する業績連動型の株式報酬制度を導入しており、その支給に備えるため、当連結会計年度末における株式報酬見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、連結子会社である(株)福島芝浦電子は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異については、各連結会計年度末の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 収益及び費用の計上基準

当社グループは、サーミスタ技術の中核とする半導体部品並びに、それらを応用した各種製品(温度センサ、湿度センサ、湿度計、温度制御器、温度記録計、風速計、湿度計測装置)の製造販売を主な事業としております。顧客との販売契約に基づき、国内向け売上は出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、出荷時に収益を認識しております。一方、輸出売上については、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

〔会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更〕

〔収益認識に関する会計基準〕及び〔収益認識に関する会計基準の適用指針〕の適用

〔収益認識に関する会計基準〕（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、輸出売上については、従来、船積日基準で収益を認識しておりましたが、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は8,096千円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ2,296千円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

1株当たり情報に与える影響は〔1株当たり情報に関する注記〕をご参照ください。

〔時価の算定に関する会計基準〕及び〔時価の算定に関する会計基準の適用指針〕等の適用

〔時価の算定に関する会計基準〕（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び〔金融商品に関する会計基準〕（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

また、〔金融商品に関する注記〕において、金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項の注記を行うこととしました。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額 21,886,613千円

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の総数  
普通株式 7,779,865株

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2021年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	582,987千円
1株当たりの配当額	75円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

(注) 2021年6月29日の定時株主総会による配当金の総額には、「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式に対する配当金4,214千円が含まれております。

(2) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2022年6月29日開催の定時株主総会において、次の議案を付議する予定です。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	1,165,919千円
1株当たりの配当額	150円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(注) 2022年6月29日の定時株主総会による配当金の総額には、「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式に対する配当金12,678千円が含まれております。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にサーミスタの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に金融機関及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長で3年5ヶ月後であります。当期の連結決算日時点での長期借入金の貸借対照表残高についてはすべて固定金利であるため、金利の変動リスクはありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、金融機関及び取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を見直し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません。(注1)をご参照ください。)また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、買掛金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	308,938	308,938	－
資産計	308,938	308,938	－
(1) 短期借入金	1,361,507	1,354,276	△7,230
(2) 長期借入金	1,987,917	1,987,891	△25
負債計	3,349,424	3,342,168	△7,256

(注1) 市場価格のない株式等

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非 上 場 株 式	12,000

上記については、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。

(注2) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	12,793,087	—	—	—
(2) 受取手形	145,750	—	—	—
(3) 売掛金	5,948,240	—	—	—
(4) 電子記録債権	1,487,532	—	—	—
(5) 投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの	—	—	—	—
合計	20,374,611	—	—	—

(注3) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,361,507	—	—	—	—	—
長期借入金	—	1,090,417	600,000	297,500	—	—
合計	1,361,507	1,090,417	600,000	297,500	—	—

### 3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	308,938	—	—	308,938
資産計	308,938	—	—	308,938

#### (2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融負債

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
短期借入金	—	1,354,276	—	1,354,276
長期借入金	—	1,987,891	—	1,987,891
負債計	—	3,342,168	—	3,342,168

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

#### 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

#### 短期借入金

元金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

#### 長期借入金

元金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 連結計算書類

### [1 株当たり情報に関する注記]

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 3,729円28銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 474円52銭   |

(注) 純資産の部において、自己株式として計上されている「役員報酬B I P 信託口」に残存する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含まれております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度72,456株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度84,525株であります。

「会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に影響を及ぼしますが、その影響は軽微であります。

### [重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

### [収益認識に関する注記]

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	計	
ホームアプライアンス	6,927,442	7,783,716	72,113	53,837	14,837,110	14,837,110
オートモーティブ	7,197,462	758,718	1,082,757	444,361	9,483,299	9,483,299
インダストリアル	2,051,653	1,862,620	59	12,768	3,927,101	3,927,101
その他	1,465,946	748,722	76,610	73,213	2,364,493	2,364,493
顧客との契約から生じる収益	17,642,505	11,153,778	1,231,541	584,179	30,612,005	30,612,005
外部顧客への売上高	17,642,505	11,153,778	1,231,541	584,179	30,612,005	30,612,005

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結注記表 4. 会計方針に関する事項 (6) 収益及び費用の計上基準をご参照ください。

### [その他の注記]

該当事項はありません。

(注) 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表中の記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 計算書類

## 株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
2021年4月1日残高	2,144,612	2,069,698	2,069,698
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			
事業年度中の 変動額合計	-	-	-
2022年3月31日残高	2,144,612	2,069,698	2,069,698

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主資本 合計
	利 益 準備金	利 益 剰 余 金			自己株式	
		その他利益剰余金		利 益 剰 余 金 合計		
		別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金			
2021年4月1日残高	118,500	3,040,000	3,992,259	7,150,759	△111,623	11,253,446
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△582,987	△582,987		△582,987
当期純利益			2,157,160	2,157,160		2,157,160
自己株式の取得					△242,138	△242,138
自己株式の処分					38,809	38,809
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						
事業年度中の 変動額合計	-	-	1,574,172	1,574,172	△203,329	1,370,843
2022年3月31日残高	118,500	3,040,000	5,566,431	8,724,931	△314,952	12,624,289

計算書類

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2021年4月1日残高	202,523	202,523	11,455,970
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△582,987
当期純利益			2,157,160
自己株式の取得			△242,138
自己株式の処分			38,809
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△21,174	△21,174	△21,174
事業年度中の 変動額合計	△21,174	△21,174	1,349,668
2022年3月31日残高	181,349	181,349	12,805,638

## 個別注記表

### [重要な会計方針に関する事項]

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品及び仕掛品 総平均法

原材料 総平均法

商品及び貯蔵品 最終仕入原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

機械及び装置 7年

工具、器具及び備品 2～15年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

##### (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### (3) 長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金
- (2) 役員賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

- (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務の額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

- (4) 役員報酬BIP信託引当金

役員に対する業績連動型の株式報酬制度を導入しており、その支給に備えるため、当事業年度末における株式報酬見込額に基づき計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、サーミスタ技術の中核とする半導体部品並びに、それらを応用した各種製品(温度センサ、湿度センサ、湿度計、温度制御器、温度記録計、風速計、湿度計測装置)の製造販売を主な事業としております。顧客との販売契約に基づき、国内向け売上は出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。一方、輸出売上については、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

また、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

[会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更]

「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、輸出売上については、従来、船積日基準で収益を認識しておりましたが、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更しております。

また、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、従来の方法に比べて、当事業年度の収益認識時点の変更による売上高は14,055千円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ4,038千円減少しております。また、代理人に該当する取引による売上高及び売上原価はそれぞれ2,768,975千円減少し、営業利益、経常利益に与える影響はありません。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

[時価の算定に関する会計基準] 及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」等の適用

連結注記表に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 計算書類

---

### [貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,512,179千円
2. 保証債務	
下記の関係会社の銀行の借入金に対して債務保証を行っております。	
タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド	100,000千円
東莞芝浦電子有限公司	30,000千円
計	<u>130,000千円</u>
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	6,291,546千円
短期金銭債務	9,813,675千円

### [損益計算書に関する注記]

#### 関係会社との取引高

売 上 高	4,393,925千円
仕 入 高	30,957,345千円
販売費及び一般管理費	277,556千円
営業取引以外の取引高	732,755千円

### [株主資本等変動計算書に関する注記]

当事業年度の末日における自己株式の数 91,595株

(注) 上記の株式数には、「役員報酬B I P 信託口」が所有する当社株式84,525株が含まれております。

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	58,990千円
役員報酬B I P 信託引当金	22,656千円
製品等評価損	25,543千円
未払事業税	31,613千円
その他	27,486千円
繰延税金資産小計	166,291千円
評価性引当額	△22,986千円
繰延税金資産合計	143,304千円

繰延税金負債

退職給付信託設定益	△67,768千円
その他有価証券評価差額金	△78,961千円
前払年金費用	△67,668千円
繰延税金負債合計	△214,397千円
繰延税金負債純額	△71,092千円

[関連当事者との取引に関する注記]

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権 の所有 (被所有 割合(%))	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(株)東北 芝浦電子	秋田県 仙北市	100,000	サーミスタ 温度・湿度 センサの製造	所有 直接 97.5	兼任 4名	当社製品 の製造	センサ電子部品 の製造(注1) 原材料の 購入(注1) 債務支払の代行 (注4)	2,093,883 556,243 1,143,674	買掛金 未収金	1,366,740 318,530
子会社	(株)岩手 芝浦電子	岩手県 二戸郡	100,000	サーミスタ 温度センサ の製造	所有 直接 100.0	兼任 4名	当社製品 の製造	センサ電子部品 の製造(注1) 原材料の 購入(注1) 債務支払の代行 (注4)	3,272,816 1,331,138 1,843,539	買掛金 未収金	1,987,849 725,732
子会社	(株)福島 芝浦電子	福島県 本宮市	980,000	サーミスタ 素子の製造	所有 直接 100.0	兼任 4名	当社製品 の製造	センサ電子部品 の製造(注1) 原材料の 購入(注1) 債務支払の代行 (注4)	8,254,215 1,082,094 6,110,422	買掛金 未収金	3,554,008 1,648,697
子会社	(株)角館 芝浦電子	秋田県 仙北市	100,000	サーミスタ 温度センサ の製造	所有 直接 100.0	兼任 4名	当社製品 の製造	センサ電子部品 の製造(注1) 原材料の 購入(注1)	1,803,579 383,337	買掛金	721,997
子会社	(株)青森 芝浦電子	青森県 三戸郡	100,000	サーミスタ 温度センサ の製造	所有 直接 100.0	兼任 4名	当社製品 の製造	センサ電子部品 の製造(注1) 原材料の 購入(注1) 債務支払の代行 (注4)	3,654,805 700,378 1,584,036	買掛金 未収金	1,580,061 710,893

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権 の所有 (被所有 割合(%))	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	タイ シバウラ デンシ カンパニ ー リミ テッド	タイ国 シンブ リ	411,000 千THB	サーミスタ 温度・湿度 センサの 製造販売	所有 直接 100.0	兼任 3名	当社製品 の製造販売	センサ電子部品 の販売(注2)	360,126	売掛金	357,435
								センサ電子部品 の製造(注1)	6,286,124	買掛金	436,169
								原材料の 有償支給(注2)	3,972,408		
								設備の支給 (注2)	174,524	未収金	677,284
							営業・技術 指導料(注3)	87,251			
子会社	香港 芝浦電子 有限公司	香港 新界	1,900 千HK\$	サーミスタ 素子・ 温度・湿度 センサの販 売	所有 直接 100.0	兼任 3名	当社製品 の販売	サーミスタ素 子・センサ電子 部品の販売 (注2)	1,804,244	売掛金	669,709

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格、総原価を勘案して毎期価格交渉の上、取引条件を決定しております。

(注2) 市場価格、総売価を勘案して毎期価格交渉の上、取引条件を決定しております。

また、タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッドに対するセンサ電子部品の販売は代理人に該当する取引であるため、売上高から売上原価を差し引いた純額としております。

(注3) タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッドに対する営業・技術指導料については、毎期価格交渉の上、取引条件を決定しております。

(注4) 一般取引条件と同様に債務支払代行をしております。

[1株当たり情報に関する注記]

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 1,665円60銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 280円13銭   |

(注) 純資産の部において、自己株式として計上されている「役員報酬B I P 信託口」に残存する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含まれております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当事業年度72,456株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当事業年度84,525株であります。「会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に影響を及ぼしますが、その影響は軽微であります。

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

[収益認識に関する注記]

収益を理解するための基礎となる情報

個別注記表 [重要な会計方針に関する事項] 5. 収益及び費用の計上基準をご参照ください。

[その他の注記]

該当事項はありません。

---

(注) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表中の記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。